

新型コロナ「発熱外来」開設割合に大きな地域格差 最低2割、最高6割

2022年9月10日高木昭午・毎日新聞医療プレミア編集部



発熱外来を受診した患者（右）。点滴を受けた＝堺市堺区の耳原総合病院で2022年7月22日、菅沼舞撮影

熱が出た。新型コロナウイルス感染症かもしれない。でも、かかりつけの病院は発熱患者を診てくれない。どうしよう。こんな経験をした方は多いでしょう。実は、地元の病院や診療所のうち何割が、新型コロナの外来患者を診療する「発熱外来」を設けているかは、都道府県によって格差が大きいのです。厚生労働省の全国調査によると、最高は約6割、最低は約2割です。同省は8月末に、都道府県庁などにあてた事務連絡で、この格差を指摘し、新型コロナに対応する医療機関をさらに増やすように要請しました。

具体的にどこの県で、発熱外来を設ける医療機関の割合が高く、どこの県は低いのか。毎日新聞は同省に問い合わせました。すると、この「割合」の都道府県別一覧表を、同省が4月に、ウェブサイトで公表していたことが分かりました。

なお、「割合」の最新データについて同省は「都道府県の同意を得ていないので公表できない」と答えました。ただし、4月時点では発熱外来の数は全国で約3万8000施設。8月末時点では4万施設。つまり、**現在の発熱外来の数は、4月に比べて大きくは増えておらず（約5%増）、格差の実態も当時と大差ないそうです。**

鳥取は6割、千葉は2割

さて同省の表によると、「割合」の最高は鳥取県の60%です。また「人口10万人あたりの、発熱外来を持つ医療機関の数」をみると、鳥取県は57施設で、やはり全国最多です。「割合」が高くて施設数が多い県はほかに、鹿児島県（53%、53施設）、広島県

(51%、50 施設)、大分県 (50%、49 施設)、愛媛県 (48%、48 施設) などがあります。

一方、「割合」が最も低かったのは千葉県で 21%。10 万人あたりの施設数は 14 でした。ほかに「割合」が低かった府県は、沖縄県 (25%、17 施設)、北海道 (25%、19 施設)、青森県 (26%、20 施設)、大阪府 (26%、27 施設) などです。

なお「割合」の全国平均は 34% で、施設数の平均は 30 でした。

	医療機関のうち新型コロナウイルスの外来患者を受け入れる割合	新型コロナウイルスの外来患者を受け入れる医療機関の数 (人口 10 万人あたり)	新型コロナウイルスの外来患者を受け入れる医療機関数 (都道府県全体)	全医療機関数 (都道府県全体)
鳥取県	0.60	57	317	531
鹿児島県	0.53	53	846	1609
広島県	0.51	50	1411	2766
大分県	0.50	49	549	1109
愛媛県	0.48	48	644	1341
福井県	0.48	40	306	643
滋賀県	0.47	40	564	1194
徳島県	0.46	51	368	806
佐賀県	0.46	45	364	800
山形県	0.44	40	428	974
山口県	0.43	44	595	1384
群馬県	0.43	38	735	1709
岐阜県	0.43	38	746	1724
熊本県	0.42	41	711	1690
栃木県	0.41	34	662	1596
福島県	0.40	33	600	1493
茨城県	0.40	27	784	1949
香川県	0.39	38	362	938
宮崎県	0.39	38	405	1049
岩手県	0.39	32	382	976
新潟県	0.39	32	695	1798
高知県	0.38	36	246	653
和歌山県	0.37	45	411	1103
三重県	0.37	34	596	1626
長野県	0.37	31	645	1729
石川県	0.36	31	354	976
静岡県	0.36	29	1057	2921
山梨県	0.35	36	288	813
京都府	0.34	35	890	2643
福岡県	0.34	34	1759	5234
富山県	0.34	28	294	862
愛知県	0.34	26	1975	5890
島根県	0.33	38	253	757
岡山県	0.33	31	592	1781
宮城県	0.33	27	616	1861
長崎県	0.32	36	472	1492
秋田県	0.32	30	285	885
東京都	0.30	32	4460	15008
兵庫県	0.30	30	1654	5532
埼玉県	0.30	20	1451	4818
神奈川県	0.28	22	2044	7340
奈良県	0.27	27	355	1298
大阪府	0.26	27	2372	9214
青森県	0.26	20	252	959
北海道	0.25	19	990	3956
沖縄県	0.25	17	254	1008
千葉県	0.21	14	889	4138
平均	0.34	30	合計 37928	合計 112576

新型コロナの外来患者を診療する医療機関の数や、医療機関全体に対する割合などの、都道府県別一覧。「医療機関のうち新型コロナの外来患者を受け入れる割合」と「新型コロナの外来患者を受け入れる医療機関の数（人口10万人あたり）」「新型コロナの外来患者を受け入れる医療機関数（都道府県全体）」の3項目は、厚労省のウェブサイトから転記（同省のサイトでは「診療・検査医療機関」などと表記されている）。「全医療機関数（都道府県全体）」の項目は、同省の「医療施設動態調査（令和3年12月末概数）」から編集部が計算した

これだけの格差によって、この夏の新型コロナ感染「第7波」の状況はどう違ったのか。また、格差はなぜ生じるのか。「割合」最高の鳥取県と、最下位の千葉県に聞いてみました。

鳥取県の人口は約55万人。この夏の新型コロナ感染は8月下旬がピークで、8月20日の感染者数は1201人でした。県の担当者は「第7波は感染者が多く、医療機関の負担は第6波までの数倍になった。ただ、医療機関がパンクするとか、患者の行きどころがない、ということはない」と言います。

「調子が悪ければ医者に行って」

全国的な感染拡大のさなかだった8月4日、同県の平井伸治知事は記者会見で次のように話しました。「調子が悪ければ医者に行ってください」「それが早期治療につながりまして、重症化を防ぐことになります」

この発言の2日前、8月2日に、日本感染症学会や日本救急医学会など4学会が声明を出し「『65歳未満で持病なし』などの人は、新型コロナかもしれないけれども、必ずしも受診は必要ない」などと訴えました。各地の医療ひっ迫を緩和するためでした。

これに対し平井知事は「（県民は声明を）ぜひ無視していただいて」と話しました。県内では医師の多くが新型コロナに対応しており、受診を控える必要はないという趣旨でした。

この状況がなぜ実現できたのか。県の担当者は「発熱外来の制度ができた2020年10月で、『割合』は約47%。最初から全国平均と比べて高かった」と振り返ります。そして

「鳥取は人口が少ないが、その分、医療機関と住民とのつながりが濃いかもしれない」と推測しました。

鳥取県は、感染防護用具を医療機関に無料で配布する▽新型コロナ診療で医師や看護師が感染して、医療機関が休診となった場合に、休業補償をするーなどの制度を設け、また医師会への協力依頼を続けました。そし



沖縄県の入院待機ステーションで入院調整などの対応に追われる看護師ら＝2022年8月1日午後0時1分、喜屋武真之介撮影

て現在の 60%に達しているそうです。

一方の千葉県は人口約 630 万人。この夏の感染のピークは8月上旬で、当時の新規感染者数は1日1万人あまりでした。鳥取県と比べると、人口も感染者数もほぼ10倍です。

なお、千葉県内の発熱外来は、厚労省が表を作った4月時点から60施設あまり増えました。現在では「割合」で23%、10万人あたりの施設数で15になっています。それでも「割合」「施設数」とも全国最下位なのは変わりません。

発熱外来は朝からいっぱい

千葉県の担当者は「(感染のピーク時には)発熱外来はどこも朝からいっぱい。鳥取のようなこと(調子が悪ければ医者に行っ)をいえる状況ではなかった」と振り返ります。医療プレミアサイトで連載を続ける国際医療福祉大成田病院(千葉県成田市)の志賀隆救急科部長は、8月19日の記事で「朝あいた入院ベッドが夜には埋まる」「体温が高い、呼吸が苦しい、のどが痛いなどの患者さんは、救急隊が頼んでも医療機関から敬遠されやすい」と当時の状況を説明しました。

千葉県は状況緩和のために、新型コロナの検査キットを無料配布し、「陽性」になった患者が医療機関を受診せずに、保健所に登録して支援を受けられる仕組みを作りました。



新型コロナウイルス感染拡大を受け、JR品川駅に設置された無料の臨時検査場で抗原検査を受ける男性=東京都港区で2022年8月5日午前8時33分、幾島健太郎撮影

「割合」が低い理由について千葉県の担当者は「千葉県だけの特別な事情はない」と話します。ただ「人口が多く、医療機関と住民とのつながりが薄いのもかもしれない」と推測しました。また「感染の2波、3波のころ、新型コロナはえたいのしれない病気だった。今でも何もかも分かっているわけではない。それぞれの医療機関に専門がある中で、診療しにくいのもかもしれない」といいます。

なお、千葉県には「もともと医療機関が少ない」という事情もあります。人口10万人あたりの病院・診療所数(歯科は除く)は、全国平均で約89施設ですが、千葉県は66施設です。医療機関の少なさと「割合」の低さが重なって、「人口10万人あたりの、発熱外

来を持つ医療機関の数」が、全国最下位の 15 施設になっています。たとえば埼玉県は、人口あたりの医療機関数は千葉県とほぼ同じですが、「割合」が 30%あるため、同じ施設数は 4 月時点で 20 でした。

発熱外来を増やすために県は、医療機関が発熱外来を設けるための Q&A の公開▽感染防止のために、医療機関が発熱患者とそれ以外の患者を分ける方法を説明▽発熱外来を設ければ診療報酬上の利益があることを知らせる▽医師会への協力依頼ーなどを続けているそうです。